



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 8日

上場会社名 株式会社クレハ
(旧会社名 呉羽化学工業株式会社)

上場取引所 東・大

コード番号 4023

本社所在都道府県

(URL <http://www.kureha.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 田中 宏

問合せ先責任者 広報部長 古谷良樹

TEL (03) 3249 - 4651

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-------|--------|--------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年 9月中間期 | 62,141 | 1.9 | 3,693 | 2.0 | 3,672 | 9.1 |
| 16年 9月中間期 | 60,967 | △ 7.1 | 3,621 | △ 14.5 | 3,365 | △ 6.8 |
| 17年 3月期 | 130,400 | | 10,255 | | 9,705 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|--------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 17年 9月中間期 | 1,525 | 8.7 | 8.23 | - |
| 16年 9月中間期 | 1,403 | △ 22.2 | 7.40 | - |
| 17年 3月期 | 4,467 | | 23.41 | - |

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 7百万円 16年 9月中間期 10百万円 17年 3月期 3百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 185,435,844 株 16年 9月中間期 189,617,107 株 17年 3月期 187,278,129 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年 9月中間期 | 173,471 | 92,413 | 53.3 | 505.60 |
| 16年 9月中間期 | 170,915 | 91,378 | 53.5 | 484.14 |
| 17年 3月期 | 172,727 | 93,062 | 53.9 | 500.56 |

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 182,777,844 株 16年 9月中間期 188,743,854 株 17年 3月期 185,748,877 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年 9月中間期 | 3,086 | △ 5,555 | 1,641 | 5,150 |
| 16年 9月中間期 | 2,468 | △ 5,671 | 1,859 | 5,825 |
| 17年 3月期 | 12,437 | △ 9,592 | △ 4,067 | 6,001 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)2 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

| 通期 | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|---------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| | 137,000 | 10,500 | 5,200 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 45銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社33社（内、連結子会社33社）、関連会社5社（内、持分法適用会社1社）から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

なお、当社は本年10月1日より会社名を「呉羽化学工業株式会社」から「株式会社クレハ」へ変更いたしました。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(1) 機能製品事業（当社及び連結子会社6社、関連会社で持分法非適用会社1社）

- ・ 当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・ クレハ・ケミカルズ GmbH は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカは、米国において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・ クレハ・ケ・ピー・エス Inc.は、米国において PPS 樹脂の製造・販売を行っております。フォートロン・インダストリズに出資を行っております。
- ・ 加古川プラスチック㈱は、金属蒸着樹脂製品の製造・販売を行っております。
- ・ レジナス化成㈱は、錦商事㈱の子会社であり機能製品の製造・販売を行っております。
- ・ 上海呉羽化学有限公司は、中国において炭素製品の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。

(2) 化学製品事業（当社及び持分法適用関連会社1社、関連会社で持分法非適用会社2社）

- ・ 当社は、無機薬品、有機薬品、医薬品、動物用医薬品、農薬、農材の製造・販売を行っております。
- ・ ルトガ・ス・クレハ・ソルベンツ GmbH は、ドイツにおいて感圧複写紙用溶剤の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

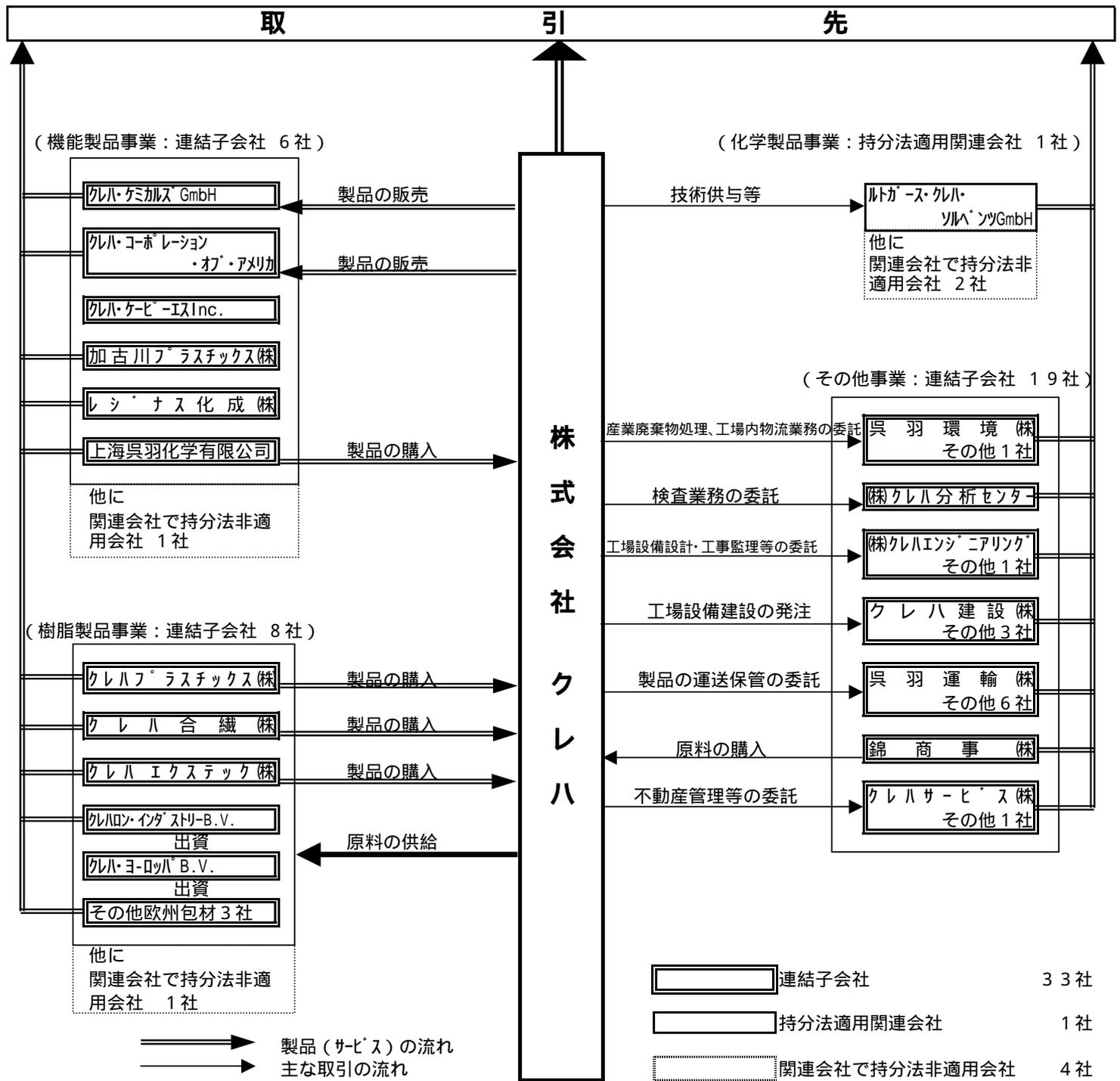
(3) 樹脂製品事業（当社及び連結子会社8社、関連会社で持分法非適用会社1社）

- ・ 当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給及び製品の販売を行っております。
- ・ クレハプラスチック㈱（本年10月1日「呉羽プラスチック㈱」から社名変更）は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・ クレハ合繊㈱（本年10月1日「呉羽合繊㈱」から社名変更）は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ クレハ エクステック㈱は、合成樹脂製品の製造・販売を行っており、当社は同社製品の一部の購入を行っております。
- ・ クレハロン・インダストリ - B.V.は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
- ・ クレハ・ヨ - ロッパ B.V.は、クレハロン・インダストリ - B.V.に対し出資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社3社に対する出資を行っております。

(4) その他事業（連結子会社19社）

- ・ 呉羽環境グループ（呉羽環境㈱及びその子会社1社）は、産業廃棄物の処理及び工場施設内の物流業務を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を委託しております。
- ・ ㈱クレハ分析センターは、各種物質の分析・測定及び環境アセスメントを行っており、当社は同社に製品の検査業務の一部を委託しております。
- ・ クレハエンジニアリンググループ（㈱クレハエンジニアリング（本年10月1日「呉羽テクノエンジニア㈱」から社名変更）及びその子会社1社）は、産業設備の設計・工事監理及び運転保守管理並びに環境保全事業を行っており、当社は同グループに対し同業務の一部を委託しております。
- ・ クレハ建設グループ（クレハ建設㈱及びその子会社3社）は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を発注しております。
- ・ 呉羽運輸グループ（呉羽運輸㈱及びその子会社6社）は、運送及び倉庫業務を行っており、当社は同グループに対し同業務の一部を委託しております。
- ・ 錦商事㈱は、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。
- ・ クレハサービスグループ（クレハサービス㈱（本年10月1日「呉羽興産㈱」から社名変更）及びその子会社1社）は、不動産の売買、賃貸及び管理・サービス事業を行っており、当社は同グループに対し同業務の一部を委託しております。

企業集団等の状況 系統図



注) その他事業の錦商事株式会社につきましては、機能・化学・樹脂の各製品の販売も行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は21世紀を勝ち抜き持続的成長を成し遂げる為に自らのアイデンティティ - (存在意義)の確立と進むべき方向性を明確にすべく「当社の目指すべき方向」、「企業理念」、「行動基準」を以下の通り制定いたしました。

「当社の目指すべき方向」

私たち(クレハ)は、エクセレント・カンパニーを目指し挑戦し続けます。

「企業理念」

私たち(クレハ)は、

- ・ 人と自然を大切にします。
- ・ 常に変革を行い成長し続けます。
- ・ 価値ある商品を創出して、社会の発展に貢献します。

「行動基準」

私たち(クレハ)は、地球市民として企業の社会的責任を認識して活動します。

- ・ お客様へ : 顧客満足を第一に誠意と行動で応えます。
- ・ 仕事へ : 常に進歩と創造にチャレンジします。
常に変化に対応し、グローバルな視野を持って行動します。
- ・ 仲間へ : 相互の意思を尊重しチームワークを発揮します。

上記のアイデンティティ - の下、当社グループは「常に変革を行い成長し続け、グローバルに通用する戦略的スペシャリティ・カンパニー」の実現を目指しております。

又、当社グループをあげて、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)の下、公正で自由な競争に基づく事業活動、正確で有用な企業情報の適時、適切な開示、地域社会への積極的な貢献、地球環境の保護などを真摯に実践してまいります。

以上を経営の基本方針として、当社グループ全体の企業価値を最大限に高めてまいります。

なお、本年10月1日より会社名を「呉羽化学工業株式会社」から「株式会社クレハ」へ変更いたしました。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、まず利益を向上させ、又、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。配当については、これらのバランスを考慮しながら1株あたりの配当額を着実に上げ、内部留保資金については長期的な競争力の強化を図るべく、重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当する考えであります。又、株主の皆様への利益還元の一環として、あるいは株式交換による事業買収等に備えて自己株式の買い入れを継続的に実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成17年度を初年度とする「新中期経営計画 Big Jump(平成17年度～平成20年度)」(略称:「中計BJ」)を策定いたしました。

「中計BJ」期間において「既存事業の強化と更なる拡大」、「新規事業の早期立ち上げ」を通じて、当社グループ全体で「収益拡大を伴う業容拡大」の実現と株主資本価値重視の経営を行ってまいります。

具体的にはスペシャリティである高機能材、ハイバリヤ - 包装材、医薬・農薬、環境関連事業を主要牽引事業と位置付け、これらの分野での積極的な設備投資とグローバル展開による事業拡大を図ります。一方、低採算事業の合理化を徹底するとともに、事業活動を支える物流機能、本社間接機能の強化に当社グループ全体で取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをあげて「中計BJ」の達成こそが、最大の経営課題と認識しております。

市場環境の変化が早まるなか、「中計BJ」を達成する為に事業戦略の機動的な運営を図ってまいります。又、原燃料の価格高騰圧力の継続が見込まれるなか、コストアップ吸収策への取り組み、事業運営を支える人的資源を含む事業インフラを強化いたします。又、新たに制定いたしました企業理念の浸透を進めるとともに「企業の社会的責任(CSR)」活動に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコンプライアンス（法令及び社会規範の遵守）の実践、経営の透明性の向上及びレスポンシブル・ケア活動（環境保護、安全等に関する自主的管理活動）へ積極的に取り組み、グループの企業価値を最大限に高めることを経営の基本方針としておりますが、これを支える基盤としてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要と考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役会を原則月1回開催し、社長を議長として経営上の意思決定、業務執行状況の監督を行っております。

・経営会議を原則月2回開催し、経営全般に亘る中長期経営戦略及び基本方針並びに各部門の重要な執行案件について審議を行っております。

・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤3名（内、社外1名）、非常勤1名（社外）の4名で構成され、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席する他、重要な決裁書類を閲覧するなどコンプライアンス、リスク管理、内部統制の運用状況等の確認を行い、必要あるときは取締役に意見を述べております。

・社長直属の内部監査部を設置し、経営効率及び社会的信頼度の向上を目的として、コンプライアンスやリスク管理体制を含む内部統制の評価、検証及び改善を実行しております。

・コンプライアンス委員会を設置しており、関係法令の遵守のみに留まらず社会的規範に則って行動する企業グループを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を徹底すべく体制の整備・強化を進めております。

・レスポンシブル・ケア委員会を設置しており、お客様に提供する製品・サービスの安全と品質の恒常的な確保、地球環境の保護、人の安全と健康の確保に当社グループ全体で継続して取り組んでおります。

・会計監査人には、監査法人日本橋事務所を選任し、経営情報を正しく提供する等、公正不偏な監査が実施される体制をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：千葉 茂寛、瀬川 則之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名

又、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

- ・当中間期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

| | |
|-------------------|--------------|
| 取締役を支払った報酬 | 180百万円 |
| <u>監査役を支払った報酬</u> | <u>32百万円</u> |
| 計 | 212百万円 |

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。又、社外監査役について、該当事項はありません。

最近1年間におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

- ・内部統制の評価、検証及び改善を支援し、経営効率及び社会的信頼度の向上を図ることを目的に、社長直属の内部監査部を新たに設置いたしました。
- ・コンプライアンスの周知徹底を図るため、外部弁護士及び社内責任部門による講習会を当社及びグループ各社の社員を対象に実施いたしました。
- ・「個人情報保護法」の施行に伴い、平成17年4月よりコンプライアンス委員会の内部に個人情報保護委員会を設置し、時宜に適した対応も進めております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間期の概況

(百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 中間純利益 | 1株当たり 中間純利益 |
|------------|--------|-------|-------|-------|----------------|
| 平成17年9月中間期 | 62,141 | 3,693 | 3,672 | 1,525 | 8円23銭 |
| 平成16年9月中間期 | 60,967 | 3,621 | 3,365 | 1,403 | 7円40銭 |
| 増減 | 1,173 | 72 | 307 | 122 | 83銭 |
| 当中間業績予想(注) | 64,500 | | 3,450 | 1,500 | |
| 増減 | 2,358 | | 222 | 25 | |

(注) 平成17年5月公表の当初業績予想であります。

当中間期のわが国経済は、企業の自助努力である構造改革等による業績改善を背景に、輸出・設備投資主導の景気回復に加えて個人消費にも底堅さがみられつつあり、又、IT(情報技術)産業における在庫調整が進みつつありましたが、原燃料価格高騰を容易に製品価格転嫁へ結び付けられる環境には至りませんでした。

化学工業におきましても、中国向けを中心として輸出環境は比較的良好であり、原油価格高騰のなかで素材関連製品の需給逼迫及びそれに伴う製品価格上昇はみられましたが、バリュー・チェーン(価値連鎖)における位置付けによって原燃料価格高騰の製品価格転嫁の浸透に二極化が進行し、内部合理化努力を加速しつつも、影響が徐々に企業業績へ及んでまいりました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもとで、当期を初年度とする「新中期経営計画 Big Jump」(略称:「中計 BJ」)に沿って、事業ポートフォリオの継続的見直しと集中事業への重点的資源投入により、定量計画・重点経営課題に取り組んだ結果、当期首に策定した中間期の利益計画を上回ることができ、又、通期の当初予想利益を達成する見込みであります。当中間期の売上高は前年同期比1.9%増の62億1千4百万円、営業利益は前年同期比2.0%増の3億6千9百万円、経常利益は前年同期比9.1%増の3億7千2百万円となりました。

中間純利益につきましては、前々期に着手した「物流最適化プロジェクト」が仕上げ段階に入り、受注・出荷業務の統合・合理化を達成すると共に、特別損失として物流在庫の抜本的見直し等に伴う構造改革費用引当金繰入5億6千万円を、固定資産除却売却損6億4百万円等と合わせて計上した結果、前年同期比8.7%増の1億5千5百万円となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の概況

(百万円)

| | 売上高 | | | 営業利益 | | |
|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-----|
| | 当中間期 | 前中間期 | 増減 | 当中間期 | 前中間期 | 増減 |
| 機能製品事業 | 14,999 | 12,476 | 2,522 | 1,646 | 1,646 | 0 |
| 化学製品事業 | 14,960 | 14,164 | 796 | 2,122 | 1,670 | 452 |
| 樹脂製品事業 | 21,964 | 24,410 | 2,446 | 215 | 57 | 157 |
| その他事業 | 10,217 | 9,916 | 301 | 423 | 457 | 33 |
| 消去 | - | - | - | 283 | 94 | 188 |
| 連結合計 | 62,141 | 60,967 | 1,173 | 3,693 | 3,621 | 72 |

機能製品事業

機能樹脂のうち、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要拡大によりフル操業が続いており、米国におけるPPS樹脂の合併事業も好調に推移し、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

ふっ化ビニリデン樹脂は工業用素材用途の、機能性コンパウンドは電子材料用途の、それぞれ需要拡大により売上げは増加いたしました。設備及び開発に係る投資負担が大きく、又、電池材料及び光学材料は競争激化により売上げが減少し、これら製品の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

炭素製品のうち、球状活性炭については輸出が堅調であり、炭素繊維については熱処理炉用断熱材用途の需要拡大に加えて海外生産による加工費低減が進み、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

又、当期より電気・電子素材用途向けの金属蒸着フィルム製造子会社のセグメント区分を機能製品事業に変更したため、前年同期に比べ売上げは増加いたしました。需要先の在庫調整により営業利益への影響は軽微に留まりました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比 20.2%増の 149億9千9百万円となりましたが、営業利益は前年同期並みの 16億4千6百万円となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」、抗悪性腫瘍剤「クレスチン」はほぼ計画どおりに推移し、農業用殺菌剤「メトコナゾール」は販売価格低下があったものの、世界的な需要拡大が続き、この分野の営業利益は増加いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等は販売価格適正化の追加策に対して、さらなる原燃料価格高騰によりその効果が相殺されたものの、クロルベンゼン類は家庭用防虫剤用途向け需要が減少するなかで、立ち遅れていた原燃料価格高騰の製品価格転嫁が追い付いてきて、この分野の営業利益は増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比 5.6%増の 149億6千万円となり、営業利益は前年同期比 27.1%増の 21億2千2百万円となりました。

樹脂製品事業

業務用食品包装材分野では、塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトルの売上げは減少となり、ハイバリヤー・ラミネート基材「ベセーラ」の売上げは微増となりましたが、欧州子会社の不振も加わって、この分野の営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

コンシューマー・グッズ分野では、家庭用食品包装材「NEWクレラップ」は平成17年2月に2年連続のリニューアルを実施し、販売価格適正化に努めたこと、釣糸「シーガー」は流通在庫調整が一巡し、実需に見合う出荷となってきたため、この分野の売上げ、営業利益共に前年同期に比べ増加いたしました。

金属蒸着フィルム、合成繊維等の産業資材分野では、前年同期に好調だった金属蒸着フィルム製造子会社のセグメント区分を機能製品事業に変更したため、売上げ、営業利益共に前年同期に比べ減少いたしました。

中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは、競争激化により販売価格低下を余儀なくされ、包装機械は輸出が減少し、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前年同期比 10.0%減の 219億6千4百万円となり、営業損失は前年同期比 271.4%増の 2億1千5百万円となりました。

その他事業

環境関連分野は、前年同期に大型の環境修復工事があったことに加えて、産業廃棄物処理の競争激化に

より、売上げ、営業利益共に減少いたしました。

建設関連分野は、大型工事の完工により売上げは増加いたしました。資材及び外注費上昇により営業利益は減少いたしました。

運輸・倉庫関連分野は、厳しい受注環境のなか売上げを微増といたしました。燃料費高騰により営業利益は微減となりました。

以上の結果、本セグメントの売上高は前年同期比 3.0% 増の 102 億 1 千 7 百万円となり、営業利益は前年同期比 7.3% 減の 4 億 2 千 3 百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後のわが国の経済見通しにつきましては、本格的な景気回復軌道に乗ることが期待されておりますが、原油価格のさらなる高騰、米国及び中国経済の減速、金利上昇等の懸念が残されております。

このような環境下で、「機能製品事業」におきましては、生産能力増強の効果を最大限生かして旺盛な需要に応えると共に、海外生産及び生産委託の拡大によりコスト競争力強化を図ってまいります。「化学製品事業」におきましては、原燃料価格高騰の製品価格転嫁をさらに推進すると共に、引き続き医薬・農薬の市場拡大を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装材の厳しい状況を打開すべく引き続き注力すると共に、中国における製造合弁を円滑に立ち上げ、コンシューマー・グッズでは「NEW クレラップ」販売価格適正化と合わせて、「シーガー」の積極的拡販により、営業利益の改善を目指してまいります。「その他事業」におきましても、原価低減及び高付加価値化を推進して、当下半年からの挽回を図ってまいります。これら諸施策を通じて、当社及びグループ各社は、当初の年間利益目標を達成するべく努力を重ねてまいります。

以上の具体的施策に基づく通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は 1,370 億円（前期比 5.1% 増）、経常利益は 105 億円（前期比 8.2% 増）、当期純利益については 52 億円（前期比 16.4% 増）として、当初業績予想どおりの利益を見込んでおります。

財政状態

(1) 当中間期の概況

(百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増減 |
|-----------------------------|--------|--------|-------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,086 | 2,468 | 617 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,555 | 5,671 | 116 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,641 | 1,859 | 218 |
| 現金及び現金同等物換算差額 | 19 | 6 | 12 |
| 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額 | - | 13 | 13 |
| 連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少額 | 4 | 422 | 417 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 851 | 1,758 | 906 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,001 | 7,584 | 1,582 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 5,150 | 5,825 | 675 |
| 借入金中間期末残高 | 37,930 | 38,391 | 461 |

当中間期末における現金及び現金同等物残高は、51 億 5 千万円となり、前中間期末より 6 億 7 千 5 百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、キャッシュ・フローは前中間期と比較して 6 億 1 千 7 百万円増加し 30 億 8 千 6 百万円となりました。税金等調整前中間純利益はほぼ横這いとなる一方で、法人税等の支払額が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは55億5千5百万円の支出となりました。前期に引き続き、PPS樹脂の生産能力増強、自家発電設備の更新等で設備投資支出は高水準となりました。前中間期との比較では1億1千6百万円の支出減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは16億4千1百万円の収入となりました。前期より中間配当を実施したことにより配当金の支払額は減少したものの、高水準の設備投資支出、積極的な自己株式の取得により借入額は増加いたしました。前中間期との比較では2億1千8百万円の収入減少であります。

以上の結果、借入金は前期末比較では30億6千9百万円増加いたしました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加に加え、法人税等の支払額の減少により前期より増加する見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出の増加及び株式売却収入の減少により、前期より支出が増加する見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加することから、前期より支出が増加する見込みです。その結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は前期末より減少する見込みです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 15年9月期 | 16年3月期 | 16年9月期 | 17年3月期 | 17年9月期 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 株主資本比率(%) | 52.3 | 53.0 | 53.5 | 53.9 | 53.3 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 50.4 | 51.4 | 45.9 | 49.9 | 56.6 |
| 債務償還年数(年) | 2.7 | 1.7 | 7.8 | 2.8 | 6.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 23.6 | 32.4 | 9.9 | 24.6 | 13.2 |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期の債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2))

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(連結)により算出しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載において将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在におけるものとなっております。

(1) 業績の変動要因について

当社グループの事業分野は、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素製品等を中心とする「機能製品事業」、農薬、医薬品、工業薬品等を中心とする「化学製品事業」、食品包装材、家庭用品を中心とする「樹脂製品事業」、更に環境関連事業や上記事業に関連する設備建設・補修、物流等の事業を含む「その他事業」と多岐にわたっており、地域的にも国内及び欧州、北米、中国において事業展開しております。

従いまして事業遂行上のリスクとしては、国内外の景気動向、製品の市場価格動向や薬価改定の動向、ナフサ・重油等の原燃料価格動向、為替相場の変動、海外事業におけるカントリー・リスク等、多岐にわたりますが、同時にリスクの分散化も図られております。

又、当社グループは当中間期末において、短期的な売買を目的としない有価証券及び投資有価証券を合計で29,298百万円（連結総資産の16.9%）保有しており、株式市場における時価や発行会社の財政状態の著しい変化により当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

又、当社グループは化学製造業を中核事業としており、製造物に関するリスク、製造行為に係るリスクを強く認識しておりますので、レスポンシブル・ケア活動への継続的な取り組みに注力しております。

(2) その他

当社は、平成15年2月にプラスチック添加剤事業に関連して独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会の立入調査を受けました。その後、平成17年7月に、同委員会より、他の事業者と共同して、国内における同事業での製品販売価格の引上げを決定することにより、公共の利益に反して同分野における競争を実質的に制限していたとして、約2億7千万円の課徴金納付命令が当社に対して出されました。当社はこれに対して、審判手続の開始を請求し、10月に審判開始決定がなされています。

米国においても当該事業に関連して当社子会社が独占禁止法違反の疑いで独禁当局より調査を受けており、又、当社米国子会社に対して民事訴訟が提起されております。違法な行為は一切存在していないと確信しておりますが、裁判の長期化による営業活動時間のロスや弁護士費用の負担等を総合的に勘案した結果、当社米国子会社は米国直接購入者より提起された連邦民事訴訟に関して、11月2日（米国時間）付けで原告団に対して和解金として5百万米ドル（約565百万円）を支払うとの内容で、原告団と和解合意に至りました。本和解は、裁判所の最終承認の確定後により発効することとなります。本和解により、原告団からの離脱手続きを行わなかった本件直接購入者に関して、米国子会社だけでなく、当社、当社子会社、関係会社についても本件訴訟が解決されることとなります。本和解金は、当中間期において特別損失に計上しております。

なお、当該事業は平成15年1月にロ・ム・アンド・ハ・ス社に事業譲渡済みです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | |
|------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 資産の部 | | | | | | |
| 流動資産 | | % | | % | | % |
| 現金及び預金 | 5,825 | | 5,150 | | 6,001 | |
| 受取手形及び売掛金 | 30,410 | | 28,871 | | 32,035 | |
| 有価証券 | 6 | | 16 | | 5 | |
| たな卸資産 | 20,434 | | 19,730 | | 18,693 | |
| 繰延税金資産 | 1,597 | | 2,079 | | 1,588 | |
| その他 | 3,547 | | 5,039 | | 3,497 | |
| 貸倒引当金 | 300 | | 256 | | 298 | |
| 流動資産合計 | 61,522 | 36.0 | 60,630 | 35.0 | 61,525 | 35.6 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 25,109 | | 24,717 | | 24,450 | |
| 機械装置及び運搬具 | 21,988 | | 21,980 | | 20,625 | |
| 工具器具備品 | 2,003 | | 2,026 | | 2,084 | |
| 土地 | 13,528 | | 13,141 | | 13,472 | |
| 建設仮勘定 | 5,376 | | 8,118 | | 8,656 | |
| 有形固定資産合計 | 68,006 | 39.8 | 69,985 | 40.3 | 69,289 | 40.1 |
| 2.無形固定資産 | 2,159 | 1.3 | 2,049 | 1.2 | 2,091 | 1.2 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 28,889 | | 29,281 | | 29,223 | |
| 出資金 | 5,096 | | 4,940 | | 4,874 | |
| 長期貸付金 | 1,964 | | 1,928 | | 1,960 | |
| 繰延税金資産 | 1,322 | | 1,617 | | 1,321 | |
| その他 | 2,437 | | 3,394 | | 2,892 | |
| 貸倒引当金 | 481 | | 355 | | 452 | |
| 投資その他の資産合計 | 39,227 | 22.9 | 40,806 | 23.5 | 39,820 | 23.1 |
| 固定資産合計 | 109,393 | 64.0 | 112,841 | 65.0 | 111,201 | 64.4 |
| 資産合計 | 170,915 | 100.0 | 173,471 | 100.0 | 172,727 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 負債の部 | | | | | | |
| 流動負債 | | % | | % | | % |
| 支払手形及び買掛金 | 15,500 | | 15,350 | | 16,786 | |
| 短期借入金 | 27,342 | | 26,048 | | 25,209 | |
| 未払金 | 4,371 | | 5,200 | | 5,203 | |
| 未払法人税等 | 821 | | 1,908 | | 2,069 | |
| 未払費用 | 3,255 | | 3,457 | | 3,792 | |
| 賞与引当金 | 1,674 | | 1,914 | | 1,616 | |
| 構造改革費用引当金 | 232 | | 560 | | | |
| その他 | 3,299 | | 3,116 | | 3,035 | |
| 流動負債合計 | 56,497 | 33.1 | 57,556 | 33.2 | 57,713 | 33.4 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 11,048 | | 11,882 | | 9,651 | |
| 退職給付引当金 | 2,943 | | 2,517 | | 2,930 | |
| 役員退職慰労引当金 | 619 | | 618 | | 675 | |
| 繰延税金負債 | 5,863 | | 6,211 | | 6,243 | |
| 連結調整勘定 | | | 972 | | 966 | |
| その他 | 608 | | 578 | | 697 | |
| 固定負債合計 | 21,083 | 12.3 | 22,781 | 13.1 | 21,165 | 12.3 |
| 負債合計 | 77,581 | 45.4 | 80,338 | 46.3 | 78,879 | 45.7 |
| 少数株主持分 | | | | | | |
| 少数株主持分 | 1,956 | 1.1 | 720 | 0.4 | 785 | 0.4 |
| 資本の部 | | | | | | |
| 資本金 | 12,460 | 7.3 | 12,460 | 7.2 | 12,460 | 7.2 |
| 資本剰余金 | 9,715 | 5.7 | 9,858 | 5.7 | 9,715 | 5.6 |
| 利益剰余金 | 61,586 | 36.0 | 64,629 | 37.2 | 64,083 | 37.1 |
| その他有価証券評価差額金 | 8,998 | 5.3 | 9,667 | 5.6 | 9,554 | 5.5 |
| 為替換算調整勘定 | 618 | 0.4 | 532 | 0.3 | 616 | 0.3 |
| 自己株式 | 764 | 0.4 | 3,670 | 2.1 | 2,136 | 1.2 |
| 資本合計 | 91,378 | 53.5 | 92,413 | 53.3 | 93,062 | 53.9 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 170,915 | 100.0 | 173,471 | 100.0 | 172,727 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 9 月 30 日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕 | |
|-------------------------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 60,967 | 100.0 | 62,141 | 100.0 | 130,400 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 43,168 | 70.8 | 44,346 | 71.4 | 91,987 | 70.5 |
| 売 上 総 利 益 | 17,799 | 29.2 | 17,795 | 28.6 | 38,413 | 29.5 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 14,177 | 23.3 | 14,101 | 22.7 | 28,158 | 21.6 |
| 営 業 利 益 | 3,621 | 5.9 | 3,693 | 5.9 | 10,255 | 7.9 |
| 営 業 外 収 益 | 425 | 0.7 | 593 | 1.0 | 771 | 0.6 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 302 | | 366 | | 461 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 10 | | 7 | | 3 | |
| 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 | - | | 96 | | - | |
| そ の 他 | 112 | | 122 | | 306 | |
| 営 業 外 費 用 | 681 | 1.1 | 614 | 1.0 | 1,320 | 1.0 |
| 支 払 利 息 | 249 | | 234 | | 507 | |
| そ の 他 | 431 | | 380 | | 813 | |
| 経 常 利 益 | 3,365 | 5.5 | 3,672 | 5.9 | 9,705 | 7.4 |
| 特 別 利 益 | 762 | 1.3 | 1,025 | 1.7 | 1,621 | 1.2 |
| 特 別 損 失 | 1,528 | 2.5 | 2,155 | 3.5 | 3,276 | 2.5 |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 2,599 | 4.3 | 2,542 | 4.1 | 8,050 | 6.2 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,059 | 1.7 | 1,786 | 2.9 | 3,254 | 2.5 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 72 | 0.1 | 835 | 1.3 | 113 | 0.1 |
| 少 数 株 主 利 益 (減 算) | 63 | 0.1 | 65 | 0.1 | 216 | 0.2 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,403 | 2.3 | 1,525 | 2.5 | 4,467 | 3.4 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------------------|-----|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | | 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 9,715 | 9,715 | 9,715 |
| 資本剰余金増加高 | | | 142 | |
| 自己株式処分差益 | | | 142 | |
| 資本剰余金減少高 | | 0 | | 0 |
| 自己株式処分差損 | | 0 | | 0 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 9,715 | 9,858 | 9,715 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 61,656 | 64,083 | 61,656 |
| 利益剰余金増加高 | | 1,495 | 1,560 | 4,559 |
| 中間(当期)純利益 | | 1,403 | 1,525 | 4,467 |
| 連結子会社の決算期変更 に伴う増加額 | | 91 | 35 | 91 |
| 利益剰余金減少高 | | 1,565 | 1,015 | 2,132 |
| 配 当 金 | | 1,518 | 926 | 2,084 |
| 役 員 賞 与 | | 47 | 88 | 47 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 61,586 | 64,629 | 64,083 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日 | 当中間連結会計期間 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日 | 前連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 |
|--------------------------|--|--|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,599 | 2,542 | 8,050 |
| 減価償却費 | 3,662 | 3,832 | 7,644 |
| 減損損失 | - | 291 | - |
| 連結調整勘定の償却額 | - | 96 | 3 |
| 引当金の増減額 | 286 | 586 | 291 |
| 前払年金費用の増減額 | 425 | 13 | 770 |
| 持分法による投資利益 | 10 | 7 | 3 |
| 受取利息及び受取配当金 | 302 | 366 | 461 |
| 支払利息 | 249 | 234 | 507 |
| 固定資産除却売却損益 | 1,009 | 482 | 2,091 |
| 有価証券及び投資有価証券等評価損 | 20 | 0 | 20 |
| 有価証券及び投資有価証券等売却損益 | 713 | 857 | 1,445 |
| 資産及び負債の増減額 | 909 | 341 | 565 |
| その他 | 145 | 607 | 90 |
| 小 計 | 5,321 | 5,215 | 16,578 |
| 利息及び配当金の受取額 | 306 | 375 | 466 |
| 利息の支払額 | 249 | 234 | 504 |
| 法人税等の支払額 | 2,910 | 2,270 | 4,101 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,468 | 3,086 | 12,437 |
| ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 6,416 | 6,265 | 11,506 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 54 | 408 | 291 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 15 | 36 | 24 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却による収入 | 1,413 | 923 | 2,536 |
| 出資金の増加 | 350 | - | 350 |
| 短期及び長期貸付金の貸付 | 21 | 0 | 21 |
| 短期及び長期貸付金の回収 | 96 | 27 | 141 |
| その他 | 432 | 611 | 659 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,671 | 5,555 | 9,592 |
| ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の調達による収入 | 3,780 | 2,266 | 2,386 |
| 短期借入金の返済による支出 | 861 | 180 | 1,290 |
| 長期借入金の調達による収入 | 3,395 | 4,540 | 5,070 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,447 | 2,589 | 6,100 |
| 自己株式の取得による支出 | 484 | 1,722 | 2,074 |
| 子会社保有の自己株式の売却による収入 | - | 276 | - |
| 少数株主による払い込み | - | - | 28 |
| 配当金の支払額 | 1,518 | 928 | 2,085 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 2 | 21 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,859 | 1,641 | 4,067 |
| ・ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | 19 | 48 |
| ・ 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額 | 13 | - | 13 |
| ・ 連結子会社の決算期変更による | | | |
| 現金及び現金同等物の減少額 | 422 | 4 | 422 |
| ・ 現金及び現金同等物の減少額 | 1,758 | 851 | 1,582 |
| ・ 現金及び現金同等物期首残高 | 7,584 | 6,001 | 7,584 |
| ・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 5,825 | 5,150 | 6,001 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 33社

主要会社名：クレハ建設(株)、呉羽運輸(株)、呉羽環境(株)、錦商事(株)
 (株)クレハエンジニアリング、クレハ合繊(株)
 クレハプラスチック(株)、加古川プラスチック(株)
 クレハ・ヨーロッパ B.V.、クレハ・ケーピーエス Inc.
 クレハロン・インダストリー B.V.

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました呉羽総合サービス(株)は本年 4 月 1 日に呉羽興産(株) (現 クレハサービス(株))との合併により、又、クレハロン・シンクレア・パッケージング B.V.は当中間連結会計期間に売却したため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社数 1社(会社名：ルトガス・クレハ・ソルベンツ GmbH)

(2)持分法を適用していない関連会社 4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、クレハ・ヨーロッパ B.V.、クレハ・ケーピーエス Inc.、クレハロン・インダストリー B.V.など 9社の中間決算日は 6月 30日であります。

中間連結財務諸表作成に当たっては当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当中間連結会計期間から、呉羽運輸(株)、クレハ合繊(株)、クレハプラスチック(株)、加古川プラスチック(株)など 11社の中間決算日を 6月 30日から 9月 30日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日前 1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価法

デリバティブ・・・時価法

但し、金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

たな卸資産・・・主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を含む）は定額法により、その他のものは主として定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 7～15年 |
| 工具器具備品 | 4～10年 |

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

構造改革費用引当金

前々期に着手した「物流最適化プロジェクト」推進の結果、自社及び委託先在庫適性化に伴う資産処分及び営業補償に備えるため、必要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金を用いております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 金利スワップ | 借入金 |

ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益は 291 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円)

| | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度 |
|---------------|------------|------------|---------|
| 有形固定資産減価償却累計額 | 157,439 | 154,175 | 154,817 |
| 担保資産 | 43,049 | 44,208 | 42,228 |
| 保証債務 | 788 | 685 | 733 |
| 受取手形割引高 | 139 | 114 | 211 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 51 | - | 15 |

(中間連結損益計算書関係)

(百万円)

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|---------|
| 特別利益の主要項目 | | | |
| 投資有価証券売却益 | 715 | 870 | 1,450 |
| 固定資産売却益 | 11 | 122 | 140 |
| 特別損失の主要項目 | | | |
| 固定資産除却売却損 | 1,020 | 604 | 2,232 |
| 和解金 | | 565 | |
| 構造改革費用引当金繰入 | | 560 | |
| 減損損失 | | 291 | |
| 退職給付費用 | 262 | | 444 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|-----------|-----------|-----------|---------|
| 現金及び預金勘定 | 5,825 | 5,150 | 6,001 |
| 現金及び現金同等物 | 5,825 | 5,150 | 6,001 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

| | 機能製品 事業 | 化学製品 事業 | 樹脂製品 事業 | その他 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|------------|------------|------------|-----------|--------|------------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 12,476 | 14,164 | 24,410 | 9,916 | 60,967 | | 60,967 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 329 | 158 | 404 | 5,801 | 6,693 | (6,693) | |
| 計 | 12,806 | 14,322 | 24,815 | 15,717 | 67,661 | (6,693) | 60,967 |
| 営業費用 | 11,160 | 12,652 | 24,873 | 15,260 | 63,945 | (6,598) | 57,346 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,646 | 1,670 | 57 | 457 | 3,715 | (94) | 3,621 |

当中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

| | 機能製品 事業 | 化学製品 事業 | 樹脂製品 事業 | その他 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|------------|------------|------------|-----------|--------|------------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 14,999 | 14,960 | 21,964 | 10,217 | 62,141 | | 62,141 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 241 | 65 | 424 | 6,116 | 6,848 | (6,848) | |
| 計 | 15,241 | 15,025 | 22,389 | 16,334 | 68,990 | (6,848) | 62,141 |
| 営業費用 | 13,595 | 12,903 | 22,604 | 15,910 | 65,013 | (6,565) | 58,447 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,646 | 2,122 | 215 | 423 | 3,977 | (283) | 3,693 |

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

| | 機能製品 事業 | 化学製品 事業 | 樹脂製品 事業 | その他 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|--------------------------|------------|------------|------------|-----------|---------|------------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高及び営業利益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 25,158 | 31,000 | 50,729 | 23,512 | 130,400 | | 130,400 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 458 | 133 | 993 | 15,008 | 16,594 | (16,594) | |
| 計 | 25,617 | 31,133 | 51,723 | 38,520 | 146,995 | (16,594) | 130,400 |
| 営業費用 | 22,425 | 27,083 | 50,851 | 36,364 | 136,724 | (16,578) | 120,145 |
| 営業利益 | 3,192 | 4,050 | 872 | 2,156 | 10,271 | (16) | 10,255 |

(注) 1. 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品及び役務の名称

| 事業区分 | 主要製品等 |
|--------|---|
| 機能製品事業 | PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、機能性コンパウンド、光学材料 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料 金属蒸着フィルム |
| 化学製品事業 | か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン クレスチン、クレメジン、コバルジン ラブサイド、DDVP、メトコナゾール、イブコナゾール 粒状培土、園芸培土 |
| 樹脂製品事業 | 塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、非収縮多層フィルム、多層ボトル、ハイバリアー・ラミネート基材 NEWクレラップ、流し台用水切りゴミ袋、掃除機用紙パック、プラスチック製保存容器 ふっ化ビニリデン釣糸、自動充填結紮機 |
| その他事業 | 環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務 土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務 |

3. 事業区分の変更

当社の事業区分の方法は、主として製品等の性質により、これに製造方法と市場の類似性を加味して区分しております。従来当該区分方法により金属蒸着フィルム製造子会社である「加古川プラスチック㈱」を「樹脂製品事業」に含めて表示していましたが、当期を初年度とする「新中期経営計画 Big Jump」(略称:「中計B」)の指針をセグメント情報に適切に反映させるため、当中間連結会計期間より同社の事業区分を「樹脂製品事業」から「機能製品事業」に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて当中間連結会計期間の「機能製品事業」の外部顧客に対する売上高は1,390百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が8百万円、営業費用が1,400百万円増加し、営業利益は2百万円減少しており、「樹脂製品事業」の外部顧客に対する売上高、セグメント間の内部売上高又は振替高、営業費用がそれぞれ同額減少し、営業利益が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | 日本 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------|--------|--------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 56,162 | 3,675 | 1,129 | 60,967 | | 60,967 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 965 | 15 | 134 | 1,115 | (1,115) | |
| 計 | 57,128 | 3,691 | 1,263 | 62,083 | (1,115) | 60,967 |
| 営業費用 | 54,126 | 3,573 | 733 | 58,432 | (1,086) | 57,346 |
| 営業利益 | 3,001 | 117 | 530 | 3,650 | (28) | 3,621 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2)その他の地域.....アメリカ合衆国、中国

3. 所在地区分の変更

従来、所在地区分は「日本」「ヨーロッパ」「北アメリカ」としておりましたが、当中間連結会計期間より上海呉羽化学有限公司(中国)を連結の範囲に含めたことに伴い、「日本」「ヨーロッパ」「その他の地域」に変更しております。

なお、当中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれている「北アメリカ」の金額は、外部顧客に対する売上高が1,128百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が10百万円、営業費用は624百万円、営業利益は514百万円であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | 日本 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|--------|-------|--------|--------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 56,886 | 4,143 | 1,112 | 62,141 | | 62,141 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,326 | 42 | 323 | 1,692 | (1,692) | |
| 計 | 58,212 | 4,185 | 1,435 | 63,834 | (1,692) | 62,141 |
| 営業費用 | 54,979 | 4,222 | 843 | 60,044 | (1,596) | 58,447 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,233 | 36 | 592 | 3,789 | (95) | 3,693 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2)その他の地域.....アメリカ合衆国、中国

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | 日本 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|--------------------------|---------|-------|--------|---------|---------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 120,137 | 8,208 | 2,055 | 130,400 | | 130,400 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,737 | 75 | 262 | 3,075 | (3,075) | |
| 計 | 122,875 | 8,283 | 2,317 | 133,476 | (3,075) | 130,400 |
| 営業費用 | 113,717 | 7,995 | 1,477 | 123,190 | (3,044) | 120,145 |
| 営業利益 | 9,157 | 287 | 840 | 10,285 | (30) | 10,255 |

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2)その他の地域.....アメリカ合衆国、中国

3. 所在地区分の変更

従来、所在地区分は「日本」「ヨーロッパ」「北アメリカ」としておりましたが、当連結会計年度より上海呉羽化学有限公司（中国）を連結の範囲に含めたことに伴い、「日本」「ヨーロッパ」「その他の地域」に変更しております。

なお、当連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北アメリカ」の金額は、外部顧客に対する売上高が1,947百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高が15百万円、営業費用が1,177百万円、営業利益が785百万円であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | ヨーロッパ | アジア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|-------|-------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| ・海外売上高 | 5,934 | 4,561 | 1,648 | 12,145 |
| ・連結売上高 | | | | 60,967 |
| ・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 9.7 | 7.5 | 2.7 | 19.9 |

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | ヨーロッパ | アジア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|-------|-------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| ・海外売上高 | 7,156 | 4,400 | 2,036 | 13,593 |
| ・連結売上高 | | | | 62,141 |
| ・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 11.5 | 7.1 | 3.3 | 21.9 |

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | ヨーロッパ | アジア | その他の地域 | 計 |
|---------------------------|--------|-------|--------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| ・海外売上高 | 13,936 | 8,960 | 3,176 | 26,073 |
| ・連結売上高 | | | | 130,400 |
| ・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 10.7 | 6.9 | 2.4 | 20.0 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー

(2) アジア.....中国

(3) その他の地域.....アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末 | | | 当中間連結会計期間末 | | | 前連結会計年度 | | |
|----|--------------|----------------------|--------|--------------|----------------------|--------|--------------|---------------------|--------|
| | 平成16年9月30日現在 | | | 平成17年9月30日現在 | | | 平成17年3月31日現在 | | |
| | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 | 取得原価 | 中間連結 貸借対照 表計上額 | 差額 | 取得原価 | 連 結 貸借対照 表計上額 | 差額 |
| 株式 | 8,745 | 24,339 | 15,594 | 8,320 | 24,755 | 16,434 | 8,434 | 24,686 | 16,251 |

2．時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間末 | 当中間連結会計期間末 | 前連結会計年度 |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成16年9月30日現在 | 平成17年9月30日現在 | 平成17年3月31日現在 |
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | | | |
| 非上場株式 | 2,144 | 2,131 | 2,131 |
| 優先出資証券 | 1,000 | 1,000 | 1,000 |
| 劣後債 | 500 | 500 | 500 |
| 割引金融債 | 6 | 5 | 5 |

デリバティブ取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕 | |
|--------|--|-----------|
| | 生産高(百万円) | 対前年同期比(%) |
| 機能製品事業 | 11,203 | +21.6 |
| 化学製品事業 | 12,405 | +6.5 |
| 樹脂製品事業 | 18,390 | 5.5 |
| 合計 | 41,999 | +4.1 |

(注) 1 金額は平均販売単価によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 事業の種類別セグメント情報に記載の通り、当中間連結会計期間より「加古川プラスチック㈱」の事業区分を「樹脂製品事業」から「機能製品事業」に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて当中間連結会計期間の「機能製品事業」の生産高は844百万円増加し、「樹脂製品事業」の生産高が同額減少しております。

(2) 受注状況

その他事業のうち、土木・建築工事の施工請負等の受注実績は次のとおりであります。なお、これ以外の製品については見込生産を行っております。

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕 | | | |
|-------|--|-----------|-----------|-----------|
| | 受注高(百万円) | 対前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 対前年同期比(%) |
| その他事業 | 6,192 | 2.6 | 5,886 | 0.1 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業区分 | 当中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕 | |
|--------|--|-----------|
| | 販売高(百万円) | 対前年同期比(%) |
| 機能製品事業 | 14,999 | +20.2 |
| 化学製品事業 | 14,960 | +5.6 |
| 樹脂製品事業 | 21,964 | 10.0 |
| その他事業 | 10,217 | +3.0 |
| 合計 | 62,141 | +1.9 |

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 事業の種類別セグメント情報に記載の通り、当中間連結会計期間より「加古川プラスチック㈱」の事業区分を「樹脂製品事業」から「機能製品事業」に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて当中間連結会計期間の「機能製品事業」の販売高は1,390百万円増加し、「樹脂製品事業」の販売高が同額減少しております。



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社クレハ (旧会社名 呉羽化学工業株式会社)

コード番号 4023

(URL <http://www.kureha.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田中 宏

問合せ先責任者 広報部長 古谷 良樹

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

平成 17 年 11 月 8 日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 東京都

TEL (03)3249-4651

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17 年 9 月中間期 | 39,268 | 2.9 | 2,737 | 19.9 | 3,097 | 23.8 |
| 16 年 9 月中間期 | 38,164 | △8.5 | 2,283 | △24.6 | 2,501 | △7.3 |
| 17 年 3 月期 | 80,202 | | 6,156 | | 6,431 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1 株当たり中間(当期)純利益 | |
|-------------|-----------|-------|-----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 1,544 | 51.4 | 8 | 30 |
| 16 年 9 月中間期 | 1,020 | △27.2 | 5 | 37 |
| 17 年 3 月期 | 3,167 | | 16 | 52 |

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 186,251,155 株 16 年 9 月中間期 189,982,498 株 17 年 3 月期 188,703,804 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株当たり 中間配当金 | | 1 株当たり 年間配当金 | |
|-------------|-----------------|----|-----------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 4 | 00 | — | — |
| 16 年 9 月中間期 | 3 | 00 | — | — |
| 17 年 3 月期 | — | — | 8 | 00 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|---------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17 年 9 月中間期 | 138,717 | 86,793 | 62.6 | 472 75 |
| 16 年 9 月中間期 | 135,801 | 86,981 | 64.0 | 459 95 |
| 17 年 3 月期 | 136,999 | 87,915 | 64.2 | 469 43 |

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 183,593,155 株 16 年 9 月中間期 189,109,245 株 17 年 3 月期 187,174,552 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 6,940,754 株 16 年 9 月中間期 1,424,664 株 17 年 3 月期 3,359,357 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | |
|-----|--------|-------|-------|-------------|------|
| | | | | 期末 | |
| 通 期 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| | 85,000 | 6,450 | 3,500 | 4 00 | 8 00 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 06 銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在) | | 当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在) | | 前事業年度要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | |
|---------------------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 資 産 の 部 | | % | | % | | % |
| 流 動 資 産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 3,334 | | 3,021 | | 3,436 | |
| 受取手形 | 514 | | 430 | | 435 | |
| 売掛金 | 19,790 | | 17,988 | | 19,284 | |
| 有価証券 | - | | 10 | | - | |
| たな卸資産 | 13,188 | | 12,944 | | 12,790 | |
| その他 | 8,152 | | 9,097 | | 7,972 | |
| 貸倒引当金 | 25 | | 31 | | 29 | |
| 流 動 資 産 合 計 | 44,953 | 33.1 | 43,461 | 31.3 | 43,890 | 32.0 |
| 固 定 資 産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 10,046 | | 10,010 | | 9,926 | |
| 構築物 | 6,518 | | 6,551 | | 6,316 | |
| 機械及び装置 | 17,407 | | 17,344 | | 16,149 | |
| 土地 | 7,329 | | 7,328 | | 7,328 | |
| 建設仮勘定 | 4,469 | | 7,307 | | 7,491 | |
| その他 | 1,401 | | 1,448 | | 1,452 | |
| 有 形 固 定 資 産 合 計 | 47,173 | 34.7 | 49,991 | 36.0 | 48,664 | 35.6 |
| 2. 無形固定資産 | 1,984 | 1.5 | 1,745 | 1.3 | 1,930 | 1.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 33,444 | | 34,679 | | 33,975 | |
| その他 | 8,540 | | 9,082 | | 8,834 | |
| 貸倒引当金 | 294 | | 242 | | 295 | |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 | 41,690 | 30.7 | 43,519 | 31.4 | 42,514 | 31.0 |
| 固 定 資 産 合 計 | 90,848 | 66.9 | 95,256 | 68.7 | 93,109 | 68.0 |
| 資 産 合 計 | 135,801 | 100.0 | 138,717 | 100.0 | 136,999 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在) | | 当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在) | | 前事業年度要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日現在) | |
|--------------|----------------------------------|-------|----------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 負債の部 | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 買掛金 | 7,359 | | 6,932 | | 7,058 | |
| 短期借入金 | 18,198 | | 17,346 | | 16,106 | |
| 未払法人税等 | 360 | | 1,030 | | 1,192 | |
| 賞与引当金 | 943 | | 932 | | 922 | |
| 構造改革費用引当金 | 232 | | 560 | | - | |
| その他 | 7,474 | | 9,273 | | 10,112 | |
| 流動負債合計 | 34,568 | 25.5 | 36,074 | 26.0 | 35,393 | 25.8 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 長期借入金 | 8,539 | | 9,895 | | 7,701 | |
| 退職給付引当金 | 161 | | 172 | | 163 | |
| 役員退職慰労引当金 | 222 | | 269 | | 251 | |
| 繰延税金負債 | 5,327 | | 5,513 | | 5,575 | |
| 固定負債合計 | 14,251 | 10.5 | 15,850 | 11.4 | 13,691 | 10.0 |
| 負債合計 | 48,820 | 36.0 | 51,924 | 37.4 | 49,084 | 35.8 |
| 資本の部 | | | | | | |
| 資本金 | 12,460 | 9.2 | 12,460 | 9.0 | 12,460 | 9.1 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | 9,701 | | 9,703 | | 9,703 | |
| その他資本剰余金 | 0 | | 0 | | 0 | |
| 資本剰余金合計 | 9,702 | 7.1 | 9,703 | 7.0 | 9,703 | 7.1 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 利益準備金 | 3,115 | | 3,115 | | 3,115 | |
| 任意積立金 | 40,280 | | 40,280 | | 40,280 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 13,711 | | 15,849 | | 15,290 | |
| 利益剰余金合計 | 57,106 | 42.1 | 59,244 | 42.7 | 58,685 | 42.8 |
| その他有価証券評価差額金 | 8,339 | 6.1 | 8,549 | 6.2 | 8,508 | 6.2 |
| 自己株式 | 627 | 0.5 | 3,164 | 2.3 | 1,442 | 1.0 |
| 資本合計 | 86,981 | 64.0 | 86,793 | 62.6 | 87,915 | 64.2 |
| 負債・資本合計 | 135,801 | 100.0 | 138,717 | 100.0 | 136,999 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 前中間会計期間 〔 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 〕 | | 当中間会計期間 〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕 | | 前事業年度 要約損益計算書 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕 | |
|-------------------------|--|-------|--|-------|---|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 38,164 | 100.0 | 39,268 | 100.0 | 80,202 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 24,168 | 63.3 | 25,123 | 64.0 | 50,748 | 63.3 |
| 売 上 総 利 益 | 13,996 | 36.7 | 14,145 | 36.0 | 29,454 | 36.7 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 11,712 | 30.7 | 11,407 | 29.1 | 23,297 | 29.0 |
| 営 業 利 益 | 2,283 | 6.0 | 2,737 | 7.0 | 6,156 | 7.7 |
| 営 業 外 収 益 | 753 | 2.0 | 911 | 2.3 | 1,460 | 1.8 |
| 受 取 利 息 | 62 | | 54 | | 122 | |
| 受 取 配 当 金 | 551 | | 698 | | 1,011 | |
| そ の 他 | 140 | | 158 | | 326 | |
| 営 業 外 費 用 | 535 | 1.4 | 551 | 1.4 | 1,186 | 1.5 |
| 支 払 利 息 | 143 | | 137 | | 284 | |
| そ の 他 | 392 | | 413 | | 901 | |
| 経 常 利 益 | 2,501 | 6.6 | 3,097 | 7.9 | 6,431 | 8.0 |
| 特 別 利 益 | 715 | 1.9 | 660 | 1.7 | 1,447 | 1.8 |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 715 | | 521 | | 1,447 | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | - | | 122 | | - | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | - | | 15 | | - | |
| 特 別 損 失 | 1,291 | 3.4 | 1,474 | 3.8 | 2,337 | 2.9 |
| 固 定 資 産 除 却 売 却 損 | 1,130 | | 564 | | 1,986 | |
| 構 造 改 革 費 用 引 当 金 繰 入 | - | | 560 | | - | |
| 和 解 金 | - | | 282 | | - | |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 | 138 | | - | | 142 | |
| 棚 卸 資 産 評 価 損 | - | | - | | 117 | |
| そ の 他 | 23 | | 67 | | 90 | |
| 税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,925 | 5.0 | 2,282 | 5.8 | 5,541 | 6.9 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 640 | 1.7 | 1,125 | 2.9 | 2,005 | 2.5 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 264 | 0.7 | 387 | 1.0 | 369 | 0.5 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,020 | 2.7 | 1,544 | 3.9 | 3,167 | 3.9 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 12,690 | | 14,304 | | 12,690 | |
| 中 間 配 当 | - | | - | | 567 | |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | 13,711 | | 15,849 | | 15,290 | |

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく

時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ ...時価法

但し、金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(3) たな卸資産 ...総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を含む) ...定額法

上記以外 ...定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ...15～50年

構築物 ...10～45年

機械及び装置 ...7～15年

その他の有形固定資産 ...4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 構造改革費用引当金

前々期に着手した「物流最適化プロジェクト」推進の結果、自社及び委託先在庫適性化に伴う資産処分及び営業補償に備えるため、必要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|--------------|
| 金利スワップ | 借入金 |

(3) ヘッジ方針

変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(単位:百万円)

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|----------------|---------|---------|---------|
| (中間貸借対照表関係) | | | |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 112,758 | 109,835 | 109,696 |
| 担保資産 | 35,970 | 36,944 | 35,140 |
| 保証債務 | 5,085 | 4,315 | 4,863 |
| | | | |
| (中間損益計算書関係) | | | |
| 研究開発費の総額 | 3,129 | 3,075 | 6,220 |

有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。